

2016年3月14日

名古屋市長

河村 たかし 様

日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会
朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知

朝鮮学校への補助金継続に関する要請書

2016年3月4日の名古屋市議会定例会において、河村たかし市長が朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の核実験等を理由に、名古屋朝鮮初級学校を設置する愛知朝鮮学園に対する「名古屋市外国人学校設備備品等整備費補助金」および「名古屋市外国人学校教員研修費補助金」（以下合わせて「補助金」）の全額または一部を2016年度は停止すると表明しました。

私ども「日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会」と「朝鮮高校にも差別なく無償化適用を求めるネットワーク愛知」は、この報道に接し、遺憾の意を表明するとともに、河村たかし市長が発言を撤回し、名古屋市が当初予算(案)に基づいて補助金執行を継続することを強く要請いたします。

あらためて説明するまでもなく、朝鮮学校は、日本の植民地支配が奪った朝鮮語や朝鮮の文化・歴史の回復を求め、戦後、朝鮮人たちが自らの手で立ち上げ、そして、様々な政治的社会的困難をのりこえ、今日まで運営されてきた学校です。そこでは、日本社会にまだ残る朝鮮人差別から子どもたちを守り、朝鮮人であることを肯定する教育が行われ、このような教育を通じて、自分自身のルーツを確認し、安定した民族的アイデンティティをもった人材が輩出されてきました。

日本政府は朝鮮学校が設立された当時から、これを認めず、弾圧するような政策をとり続けてきました。しかし、その一方で、地方自治体は、1970年の東京都を皮切りに、朝鮮学校へ補助金を支給し、その学校運営を支援してきました。名古屋市も1979年以来、35年以上にわたり、朝鮮学校に補助金を支給し、財政的にも困難を抱える朝鮮学校を支援してきました。在日外国人の児童生徒が、朝鮮学校など外国人学校に就学すれば、計算上そのための公的負担は削減されることになり、そこに外国人学校に補助金を支給する根拠があります。同じことは、私立学校への私学助成の根拠でもあることは言うまでもありません。

2002年に朝鮮による拉致事件が明らかになって以来、日本社会には「北朝鮮に関係するならば何をしてもいい（北朝鮮バッシング）」という風潮が生まれ、近年、そうした風潮がさらに強まっているように思います。朝鮮学校と朝鮮との関係を問題視して、2010年に始まった「高校無償化」からの朝鮮高校除外、それに続くいくつかの自治体の補助金の停止もそ

の表れです。そもそも、「教育と政治外交上の問題は混同してはならない。」このような原則すら「北朝鮮」の前には簡単に崩れてしまう今の日本社会の現状には強い危惧を感じてきました。しかし、このような流れの中でも、名古屋市は2015年度まで補助を続けてこられました。そして、私どもは、その良識ある姿勢を強く支持し、敬意を表してまいりました。それだけに、このたびの河村たかし市長の発言は、極めて残念な事態です。

名古屋市は「名古屋市多文化共生推進プラン」（計画期間：2012年度～2016年度、以下「プラン」）を策定し、「多文化共生社会の実現」を基本目標としております。そして、「多文化共生社会」の定義を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共にしあわせに生きていくことができる社会」としております。朝鮮学校への補助金停止は、この施策にも反し、「日本一子どもを応援する立場」を表明する河村たかし市長の立場とも真逆であると言わざるを得ません。

さらに、朝鮮学校に対する日本の姿勢は、日本が批准する国際条約の定期審査においても批判されています。人種差別撤廃委員会（2014）の「最終見解」でも、「(パラグラフ19) 委員会は、締約国【日本】に対し、その立場を修正し、朝鮮学校に対して高等学校就学支援金制度による利益が適切に享受されることを認め、地方自治体に朝鮮学校に対する補助金の提供の再開或いは維持を要請することを奨励する（外務省訳）」とあります。万が一にも、このたび、名古屋市が、愛知朝鮮学園への補助金支給停止を実行するとなれば、国連の指摘とは正反対の措置となります。むしろこのことによって「国際的な批判」をあびることになるでしょう。

日本の朝鮮植民地支配に起因する在日朝鮮人社会との真の共生・共存関係をいかにして築くのかは、戦後の日本社会の大きな課題の一つであり続けてきました。その意味において、名古屋市があげる「多文化共生社会の実現」という目標は、新しいようで実は「古くからの重要な課題」でもあると考えております。上記「プラン」には「外国人学校との交流」もあります。朝鮮学校も外国人学校の一つであります。「朝鮮学校からブラジル人学校まで」を念頭に置いた名古屋市の施策展開を強く望むものであります。

朝鮮学校に足を運べば、そこに通う子どもたちの「明るさ」「人なつこさ」にひかれるでしょう。子どもたちのそのような魅力は、朝鮮学校が当事者たちの手によって、十分に手間をかけて築き上げてきたかけがえのない空間だからこそ生まれ得たものです。そのような朝鮮学校の維持発展を保障する義務と責任は、日本社会にあると考えています。

以上のことに鑑みて、わたしどもは、河村たかし市長に対し、2016年3月4日の名古屋市議会定例会における発言を直ちに撤回し、従前通り、愛知朝鮮学園に対する補助金予算の執行を継続することを強く求める次第です。